

年末そして年始の「百貨店業界」（日本）

1. 「百貨店売上高」を把握できる指標は？

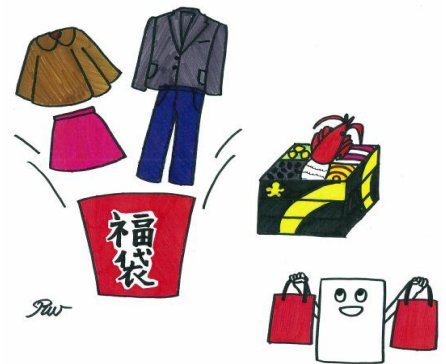
業界団体「日本百貨店協会」が毎月調査を行い、翌月中旬に「全国百貨店売上高」を発表します。12月の調査対象は86社・254店舗でした。発表内容には、売上高のほかに、「天候・土日祝日の合計日数・入店客数」などがあります。百貨店業界の現状や動きを把握することができる重要な指標です。

2. 最近の動向

日本百貨店協会が発表した最新の数字、昨年の「12月の百貨店売上高」は、前年と比較可能な既存店ベースで、前年同月比0.8%の増加でした。6カ月ぶりのプラスです。全店ベースの売上高は7,318億円でした。

12月は気温が急に低下しました。そのため、コートなど単価の高い冬物衣料の販売が、前年同月比で3.9%増加と好調でした。

また、12月のクリスマス商戦も底堅く推移。年末年始向けのお惣菜やおせち料理などの売り上げも好調でした。



3. 今後の展開

年始の「百貨店業界」は幸先のよいスタートを切りました。元旦から始まった大手百貨店の初売りは好調で、都市部の店舗を中心に、前年実績を上回りました。特に今年は、福袋も高額品のものがよく売れたほか、毎年売れ筋の婦人服以外に、紳士服や実用品の福袋も好調でした。また、9日の成人式向けの振り袖や小物の売り上げも好調に推移。「本物志向」や「絆」重視の消費行動は今年も続いています。

そして、2月のバレンタインデーまで残り1カ月を切りました。百貨店では今週末以降、バレンタイン商戦が始まります。日頃の感謝の気持ちを「言葉やものなどの形にかえて伝えたい」女性が増えているといった調査結果もあります。こうした動きを背景に、大手百貨店では、「他の女性と差を付けられる高額チョコ（本命チョコ向け）」、「家族や親しい友人向けのチョコ」、そして「割安チョコ（義理チョコ向け）」など、多様化するニーズに対応可能な商品を用意しています。

年末そして年始と、消費ムードの盛り上がりを見せた「百貨店業界」。今年も「消費を通じて日本を元気にする」大きな役割を発揮して欲しいと思います。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年01月17日【デیلیー No.1,199】米国・ユーロ圏・日本の雇用関連統計(12月)～失業率は米独で低下、日本は横ばい～

2012年01月06日【キーワード No.745】賑わいを見せた今年の「初売り」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社